

三原村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	1,907	1,725,307	45,840	403,870	23.4	21.7

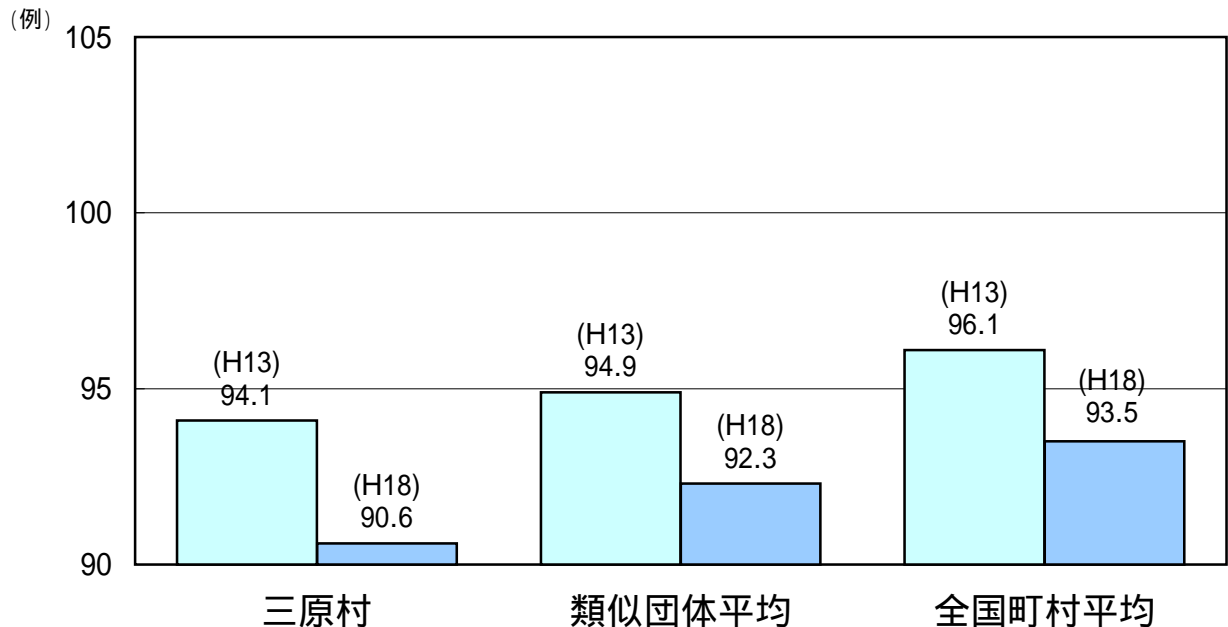
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)16年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	40	161,044	13,478	64,053	238,575	5,964	5,715

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
17年度	円	円	円 (%)	%	%	0%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
17年度	月	月	月	月	月	4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三原村	46.0 歳	345,019 円	370,366 円	367,778 円
高知県	43.8 歳	346,943 円	397,411 円	368,437 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三原村	35.2 歳	162,367 円	166,733 円	166,733 円
うち 調 理 員	35.2 歳	162,367 円	166,733 円	166,733 円
高知県	51.1 歳	337,406 円	367,479 円	352,953 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	歳		円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		三原村	高知県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	120,200 円	142,700 円	-
	中 学 卒	円	127,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	228,600 円	270,700 円	312,600 円
	高 校 卒	205,000 円	236,600 円	279,100 円
技能労務職	高 校 卒	177,100 円	203,600 円	229,000 円
	中 学 卒	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

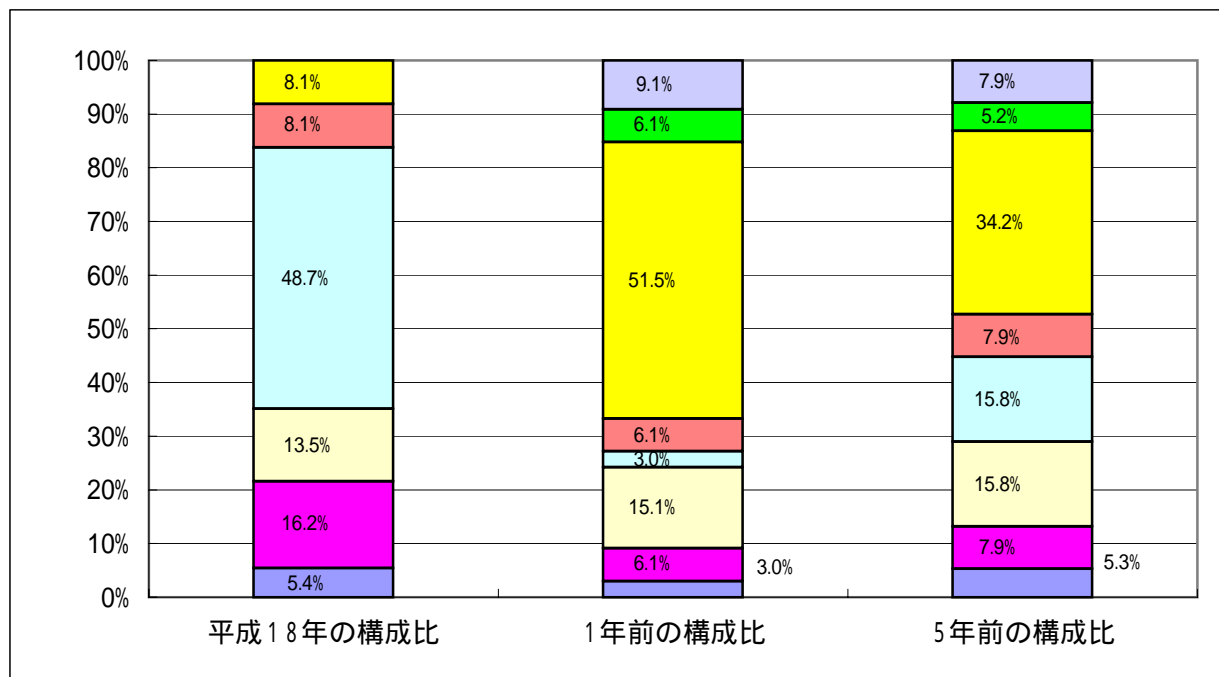
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長の職務	3 人	8.1 %
5 級	総括課長補佐の職務	3 人	8.1 %
4 級	課長補佐の職務	18 人	48.7 %
3 級	係長の職務	5 人	13.5 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	6 人	16.2 %
1 級	係員の職務	2 人	5.4 %

(注) 1 三原村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数	人 37
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 0
	比率	% 0.0
16年度	職員数	人 37
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 0
	比率	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 原 村	高 知 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,601 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,859 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～20% ・ 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

三 原 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円	22,437 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		241 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		26,778 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		22.5 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	賦課、徴収を本務とする職員	税の徴収	月額 3,000円
	その他の職員		日額 500円
伝染病防疫作業手当		伝染病防疫作業	日額 1,000円
福祉業務手当		死体の取扱業務	日額 2,000円
公用車運転手時間外従事手当		公用車運転業務	1日超過2時間以内 500円
			1日超過4時間未満 1,000円
			1日超過4時間以上 1,500円
通園バス乗務手当		通園バス乗務業務	月額 1,800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	3,430 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	101 千円
支給実績(16年度決算)	5,175 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	126 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族2人まで6,000円、それ以降1人につき5,000円	同		5,650 千円	217,307 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	同		1,058 千円	34,129 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～15km 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		1,514 千円	252,333 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	円
産業教育手当				0 千円	円
児童手当		同		794 千円	99,250 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		269 千円	14,157 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	662,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	(円)	798,000 円/	340,000 円
	収 入 役	(円)	663,000 円/	346,000 円
報 酬	議 長	227,000 円	598,000 円/	432,000 円
	副 議 長	(円)	307,000 円/	149,000 円
	議 員	237,000 円	251,000 円/	115,000 円
		179,000 円	236,000 円/	97,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		
	助 役	3.35	月分	
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	3.35	月分	
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	662,000円×在職年数×5.0	13,240,000	在任期間毎
	収 入 役	565,000円×在職年数×3.0	6,780,000	在任期間毎
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

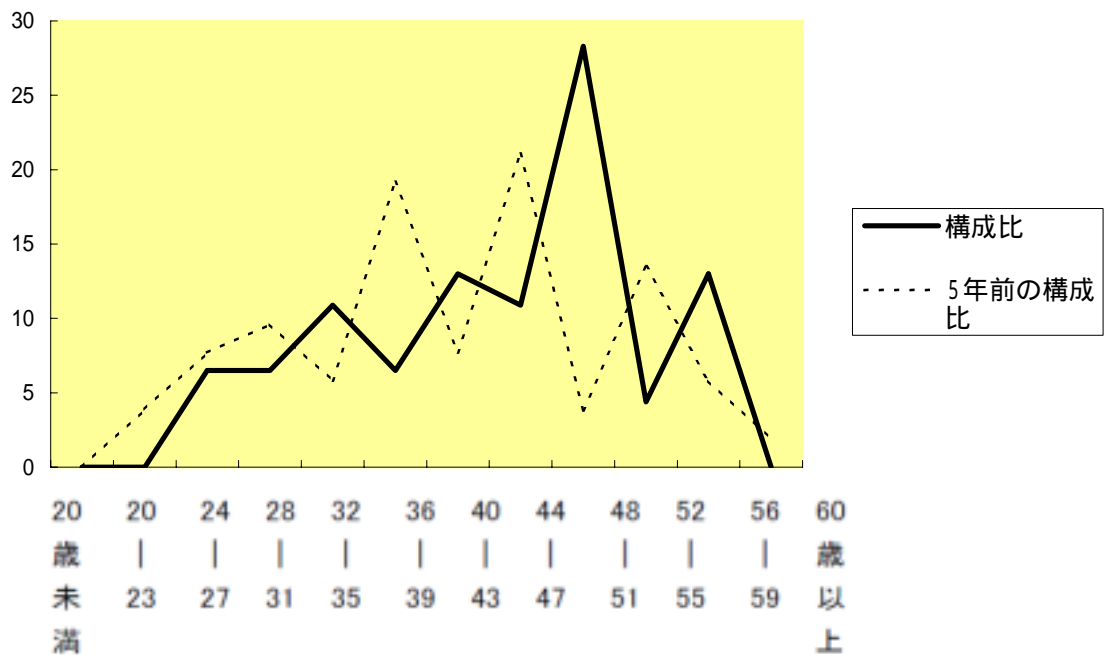
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議会	1	1		
	総務	9	10	1	退職不補充
	税務	3	3		
	民生	8	8		
	衛生	5	5		
	農林水産	5	4	1	事業業務増
	土木	2	2		
	計	33	33		<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.30 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)
	教育部門	7	7		
	消防部門				
	小 計	40	40		<参考> 人口1,000人当たり職員数 20.98 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)
公営 企会 業計 等部 門	病院	2	3	1	退職不補充
	水道	1	1		
	下水道		1	1	事業見直し
	国保	2	2		
	介護	1	1		
	小 計	6	8	2	
合 計		46 [49]	48 [49]	2 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 24.12 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 0	人 3	人 3	人 5	人 3	人 6	人 5	人 13	人 2	人 6	人 0	人 46

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 48	人 45	人 3	% 6.25

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	45

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	33	33				32
	増減		0			-3.03%	
教育	職員数	7	7				6
	増減		0			-14.30%	
消防	職員数	0	0				0
	増減		0			0.00%	
公営企業 等会計	職員数	8	6				7
	増減		-2			-12.50%	
計	職員数	48	46				45
	増減		-2			-6.25%	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 44,100	千円 0	千円 27,273	% 61.8	% 73.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 3	千円 16,074	千円 4,640	千円 6,559	千円 27,273	千円 9,091

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 9,248

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三 原 村	46.3 歳	369,200 円	544,792 円
団 体 平 均	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 原 村	三原村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 2,186 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,601 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		千円 22,437 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		2,767 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		2,766,700 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		33.3 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
調査研究手当	医師		月額420,000円
特殊勤務手当	医師	時間外の受往診手当	時間外加算点数相当額

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	6 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	3 千円
支給実績(16年度決算)	17 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	8 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族2人まで6,000円、それ以降1人につき5,000円	同		376 千円	125,333 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	同		48 千円	24,000 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～15km 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		1,444 千円	1,444,000 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0.00 %

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	3

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 100,218	千円 898	千円 2,240	% 2.2	% 1.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 1	千円 1,209	千円 81	千円 950	千円 2,240	千円 2,240

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 1,755

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	46.8 歳	356,000 円	552,333 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 950 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,601 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		千円 22,437 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	34 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	34 千円
支給実績(16年度決算)	72 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	72 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族2人まで6,000円、それ以降1人につき5,000円	同		41 千円	41,000 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	同		6 千円	6,000 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～15km 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1 人	1 人	0 人	0.00 %

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(3) 下水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 65,723	千円 67	千円 1,535	% 2.3	% 3.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 1	千円 833	千円 81	千円 621	千円 1,535	千円 1,535

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 2,320

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	歳	円	円
団体平均	44.6 歳	380,230 円	581,893 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 621 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,601 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	22,437 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 千円
支給実績(16年度決算)	84 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	84 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族2人まで6,000円、それ以降1人につき5,000円	同		81 千円	81,000 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	同		0 千円	0 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～15km 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1 人	0 人	1 人	100.00 %

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(4) 国保事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 192,615	千円 13,670	千円 11,556	% 6.0	% 8.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 2	千円 8,104	千円 254	千円 3,198	千円 11,556	千円 5,778

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 5,972

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	45.6 歳	341,650 円	504,275 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,599 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,601 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		千円 22,437 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 千円
支給実績(16年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	0 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族2人まで6,000円、それ以降1人につき5,000円	同		210 千円	210,000 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	同		24 千円	24,000 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～15km 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0.00 %

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(5) 介護事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 173,732	千円 5,184	千円 4,464	% 2.6	% 3.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 1	千円 2,815	千円 587	千円 1,062	千円 4,464	千円 4,464

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 5,202

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	37.11 歳	268,500 円	416,417 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,062 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,601 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		千円 22,437 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	137 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	137 千円
支給実績（16年度決算）	45 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	45 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族2人まで6,000円、それ以降1人につき5,000円	同		210 千円	210,000 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	同		0 千円	0 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～15km 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		240 千円	240,000 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1 人	1 人	0 人	0.00 %

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照